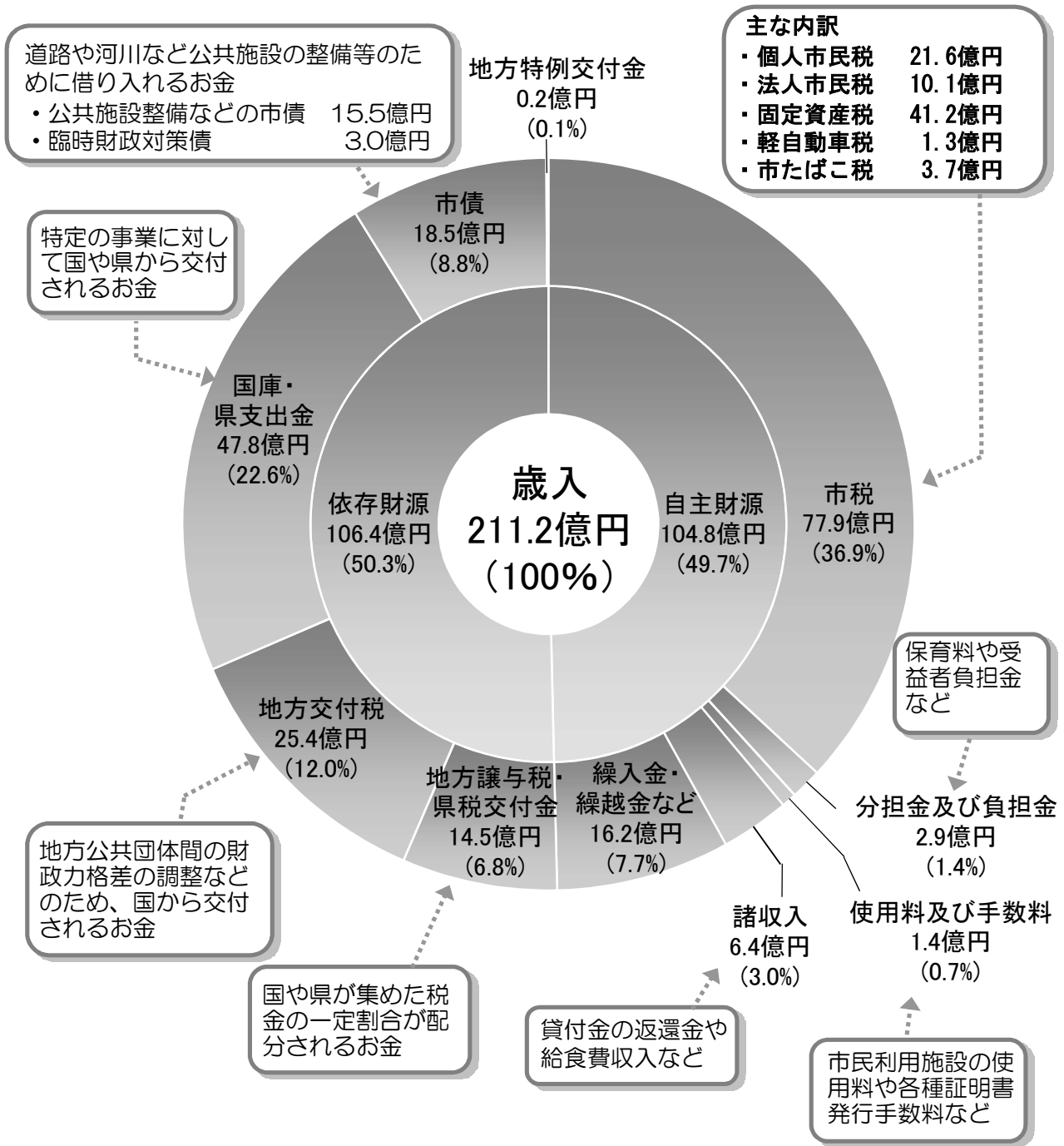


◆ 平成27年度
 わかりやすい一般会計決算参考資料

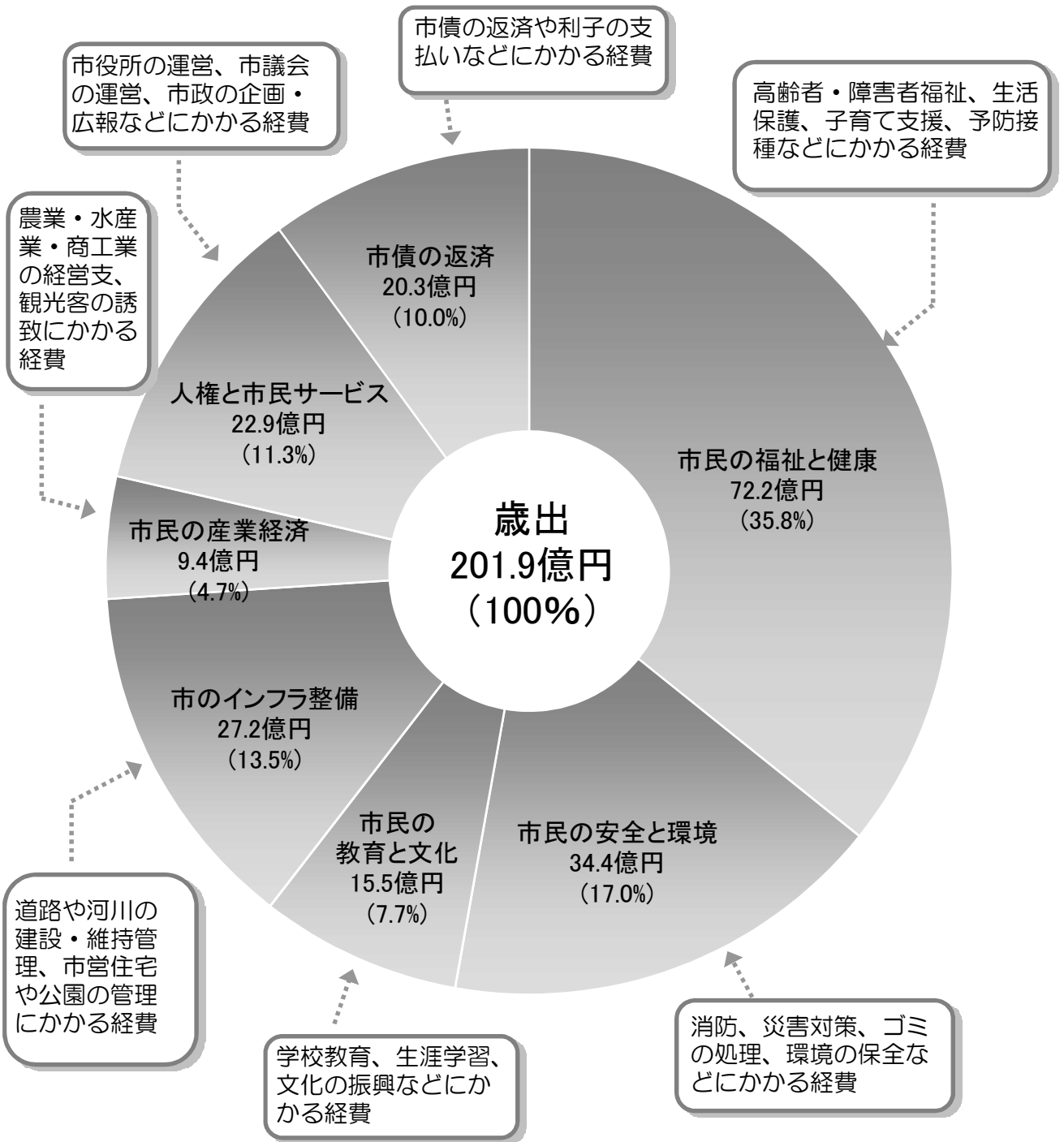
歳入(収入)について



市債

市の施設は将来にわたって長期間使われるため、その整備費については今の市民だけでなく、将来の市民にも公平に負担してもらうという考えで市債を活用しています。しかし、借り入れに際しては、実質公債費比率の増加を抑えるため、交付税算入がある有利な起債を選択して借り入れを行っています。また、このほか標準的な行政サービスを維持するため、国が交付税として交付できない分を地方公共団体が肩代わりする臨時財政対策債も借り入れています。

歳出(支出)について

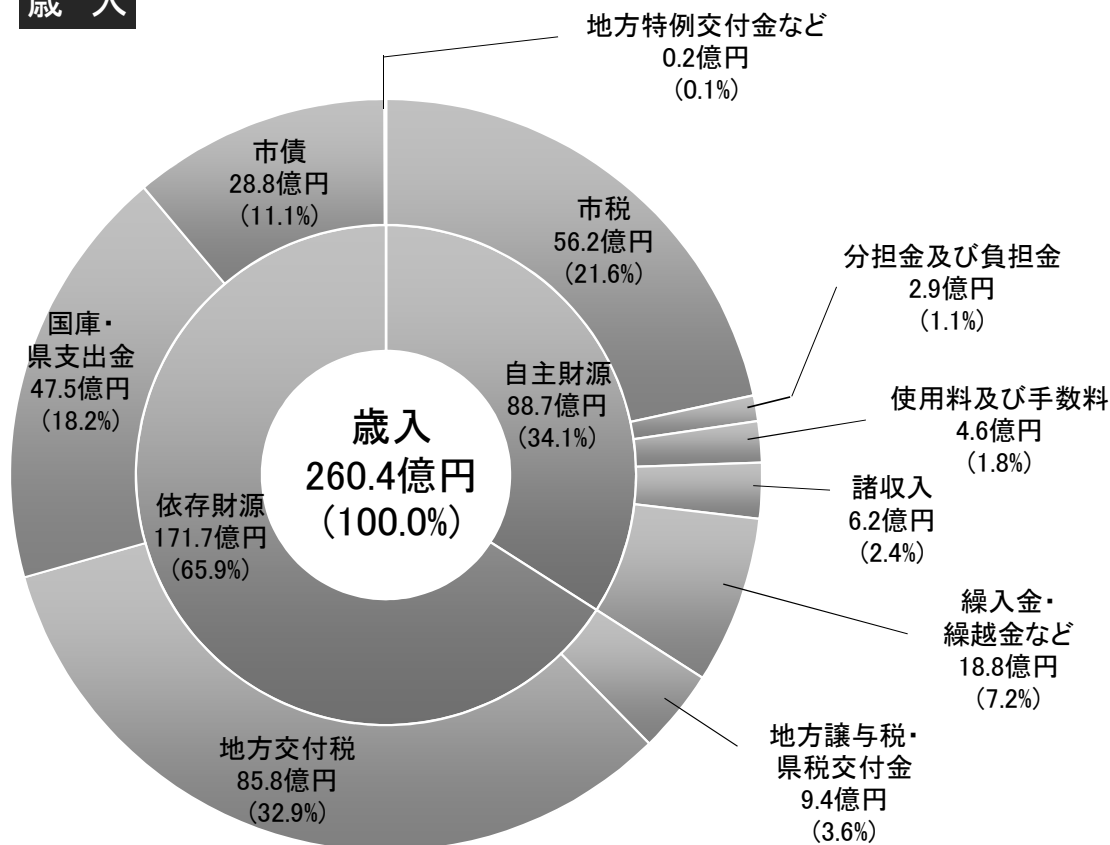


一般会計予算を市民一人あたりに換算すると、42万9,100円になります。
 (平成26年度 39万100円)
 特別会計を含めた全会計では、65万6,400円です。

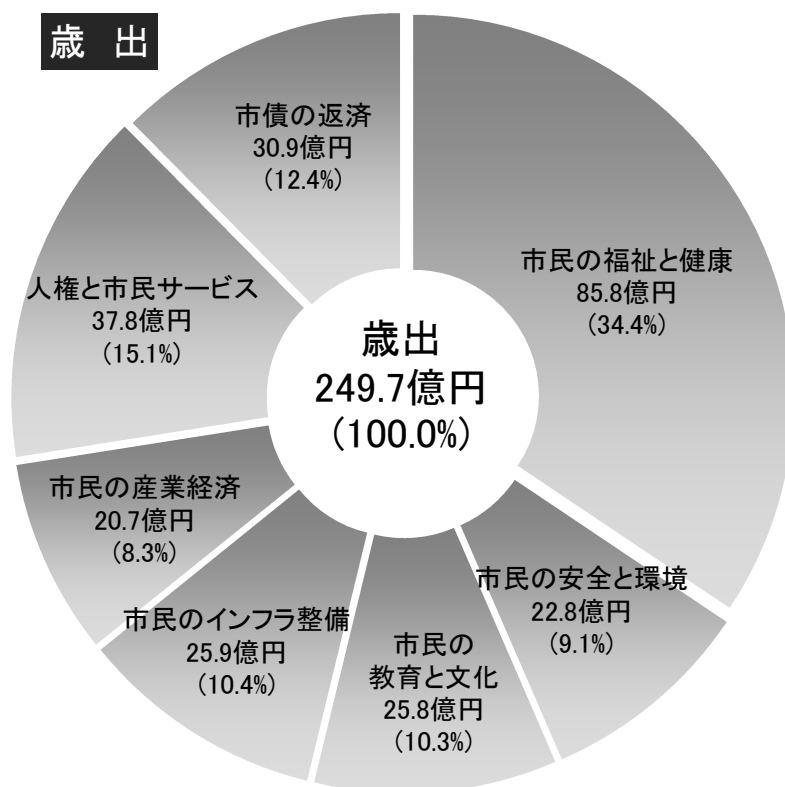
※ 平成28年1月1日現在人口 47,047 人(外国人含む)

◆ 類似団体の歳入と歳出(平成26年度決算ベース)

歳入



歳出

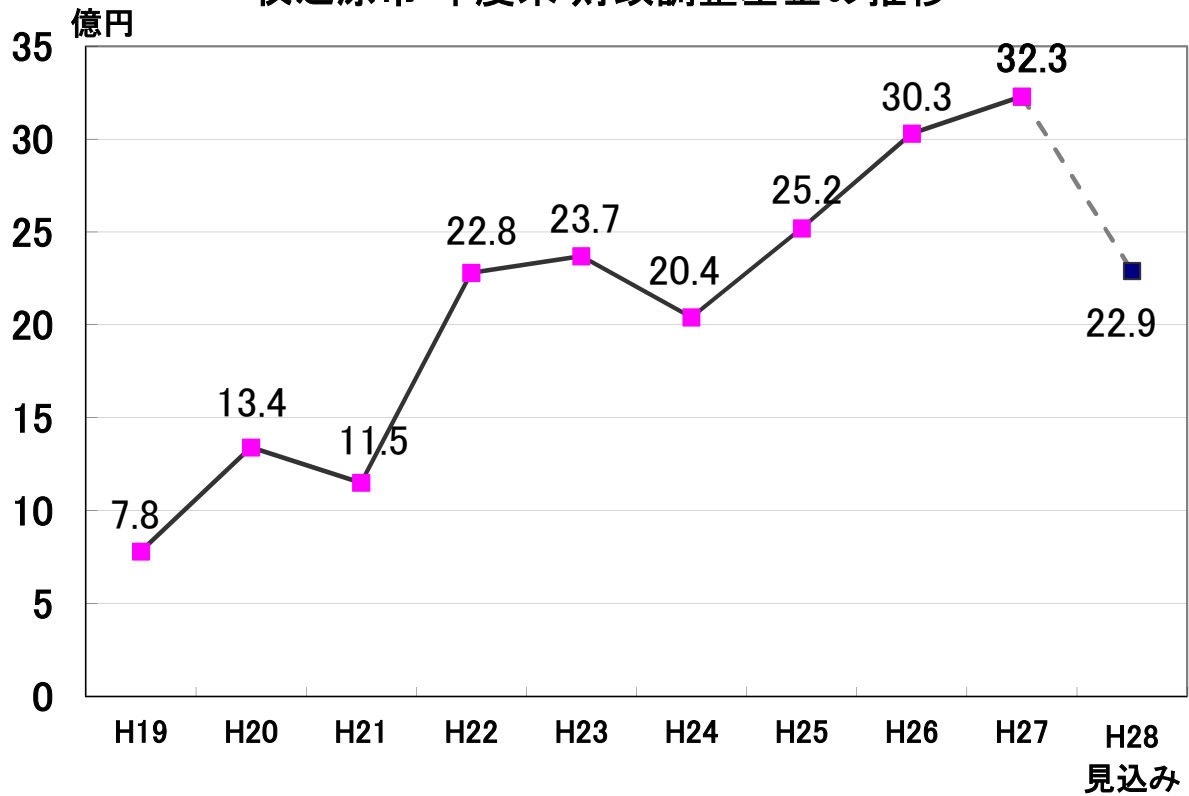


市民1人当たり52万2,900円となります。

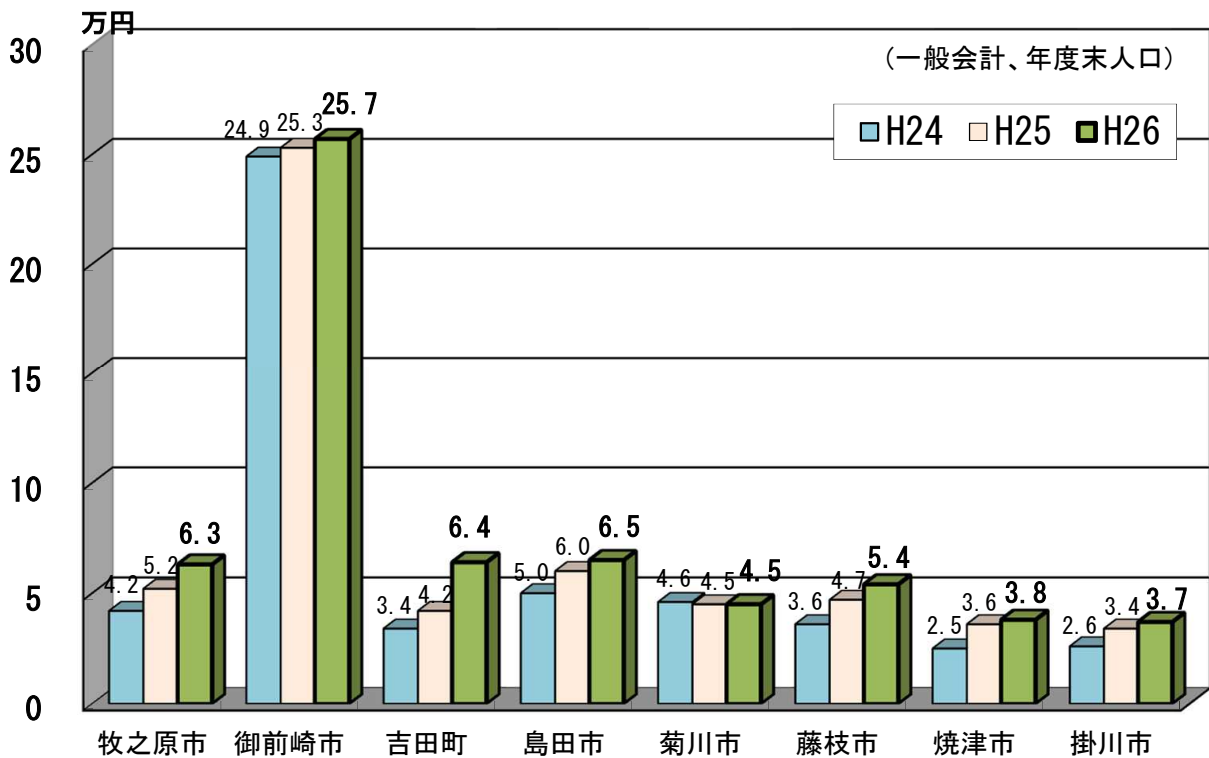
類似団体人口36,377人
(H27.1.1外国人含む)

類似団体の一人当たりの平均額に牧之原市人口47,754人(H27.1.1外国人含む)を乗じた額を表示しています。

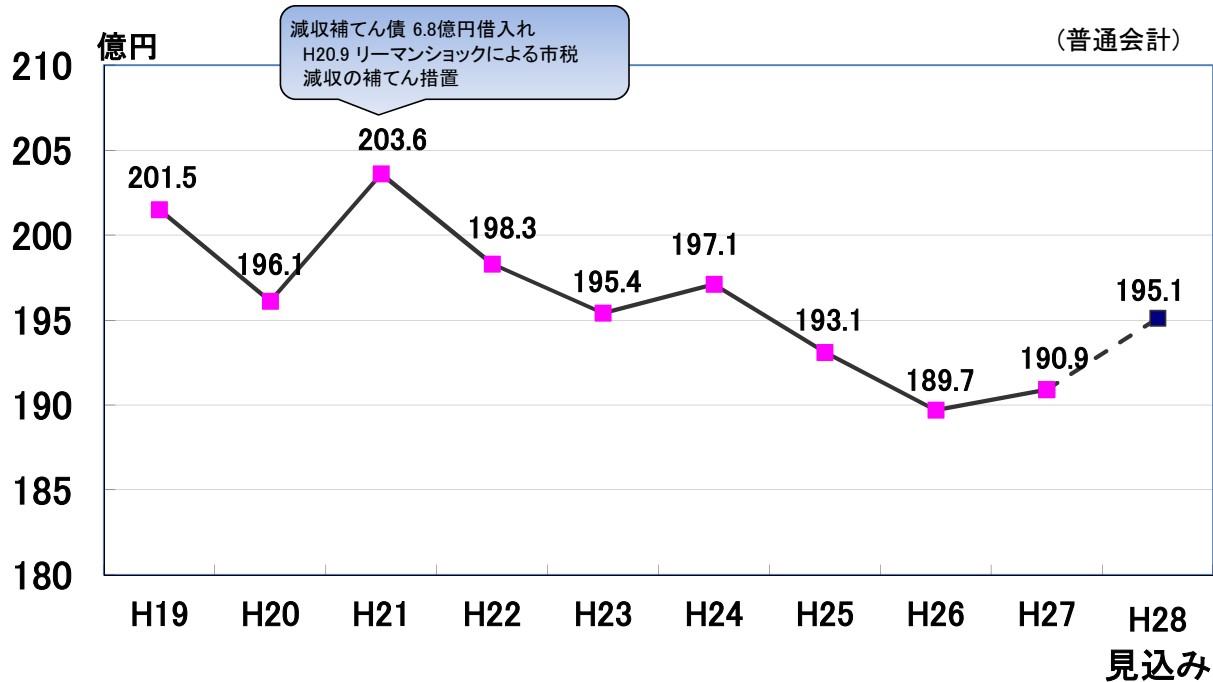
牧之原市 年度末 財政調整基金の推移



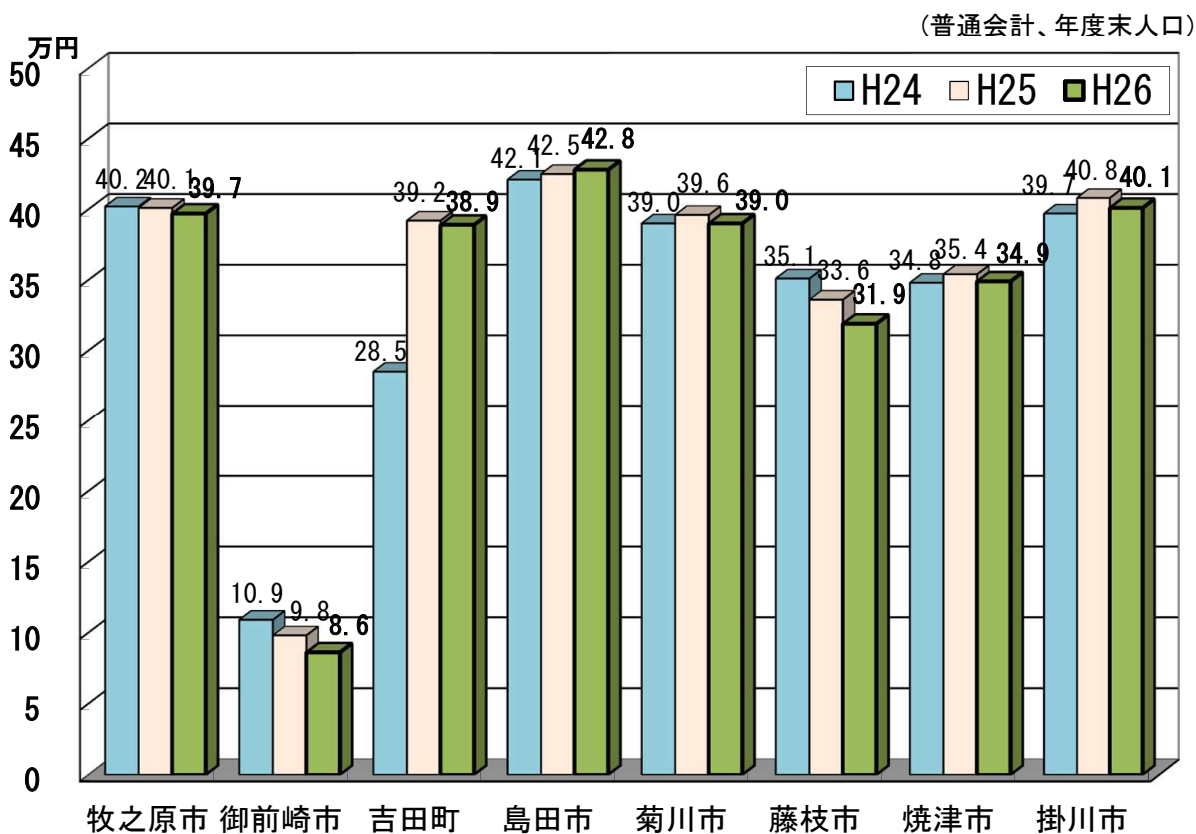
住民一人当たりの財政調整基金の額 (平成24~26年度末)



牧之原市 年度末 市債残高の推移



住民一人当たりの借入残高(平成24～26年度末)



牧之原市の家計簿

※市の財政について、身近に感じていただくために、市の決算を家計簿に例えてみます。

～牧之原市の平成27年度決算を500万円の家計に例えると～

収入		支出		
給与	基本給（市税）	185万円(△31万円)	食費（人件費）	79万円(△ 8万円)
	諸手当（譲与税・交付金・国県支出金など）	195万円(38万円)	家族の医療費（扶助費）	68万円(△ 3万円)
	貯金の取り崩し（基金繰入金）	6万円(△ 1万円)	ローンの返済（公債費）	50万円(△ 9万円)
	家賃収入（使用料・手数料など）	10万円(△ 2万円)	家の増改築費（投資的経費・維持修繕費）	129万円(39万円)
本親からの仕送り	親からの仕送り（地方交付税）	60万円(△ 6万円)	友人への支援金（補助費等・投資出資金）	78万円(△11万円)
	生活資金の借入れ（臨時財政対策債）	7万円(△ 1万円)	子供への仕送り（他会計への繰出金）	38万円(△ 2万円)
	家の増改築の借入れ（その他市債）	37万円(3万円)	その他の生活費（物件費など）	58万円(△ 6万円)
	合計	500万円	合計	500万円

（ ）は前年比

家の増改築に多額の支出をした結果、食費やその他の生活費にかかる経費を節約しました。また、ローンの返済が減少し、友人への支援金は抑制しました。収入では基本給が大幅に減少した分、諸手当が大きく伸び、大規模な家の増改築の実施に伴う資金手当てをしてもらいました。

◆今後の財政運営について

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような目標（方針）を設けて計画的な財政運営に努めていきます。

※表中の記号は、目標に対しての達成度を示します。

達成












もう一息



未達成



主な目標（方針）の内容	26年度決算	27年度決算
一般会計の市債残高が200億円を超えないように努めます。	189.7億円 	190.9億円 
毎年度の「プライマリーバランス」の黒字を維持します。 <small>プライマリーバランスとは、歳入総額から市債額を差し引いた金額と、歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランスをいう。 バランスが釣り合っているとは、税金など起債に頼らない収入によって、起債償還額を除いた歳出総額を賄えることを意味する。</small>	15.6億円の黒字 	11.1億円の黒字 
「将来負担比率」が早期健全化基準（350%）以下を維持します。 <small>将来負担比率とは、借金など将来支払うことが決まっている市全体の負債額が、1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示したものです。</small>	42.6% 	27.4% 
「実質公債費比率」が18%を超えないようにします。 <small>実質公債費比率とは、標準的な年間収入に対して市債等の返済額の占める割合を示したものです。</small>	14.8% 	11.8% 
「財政調整基金」の残高30億円を目指します。	30.3億円 	32.3億円 